# 2026年12月期第3四半期
# 決算説明会資料

BASE株式会社

（東証グロース：4477）

2026年11月5日

# 目次

1. 会社概要

2. エグゼクティブ・サマリー

3. 2026年12月期第3四半期業績

4. ご参考資料

# 1. 会社概要

## Mission

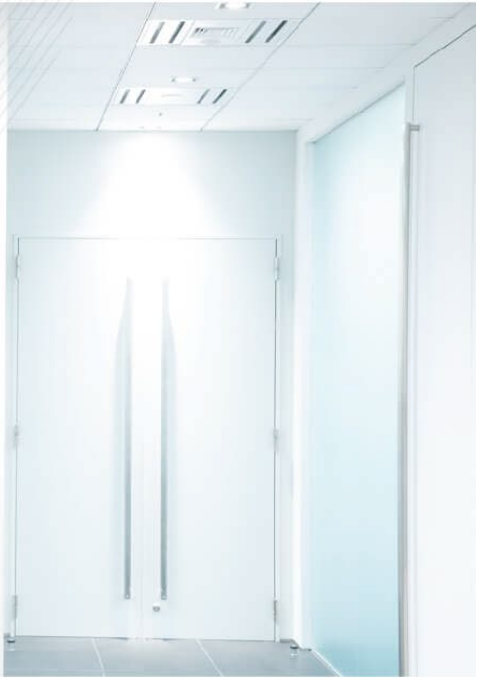
# Payment to the People,
# Power to the People.

ひとりひとりに眠る、想いが、感性が、才能が。
世界中の、必要な人に届くように。
そこから生まれる、作品に、アイデアに、活動に。
正当な対価を、受け取れるように。

ペイメントを、世界中の人へ解放する。

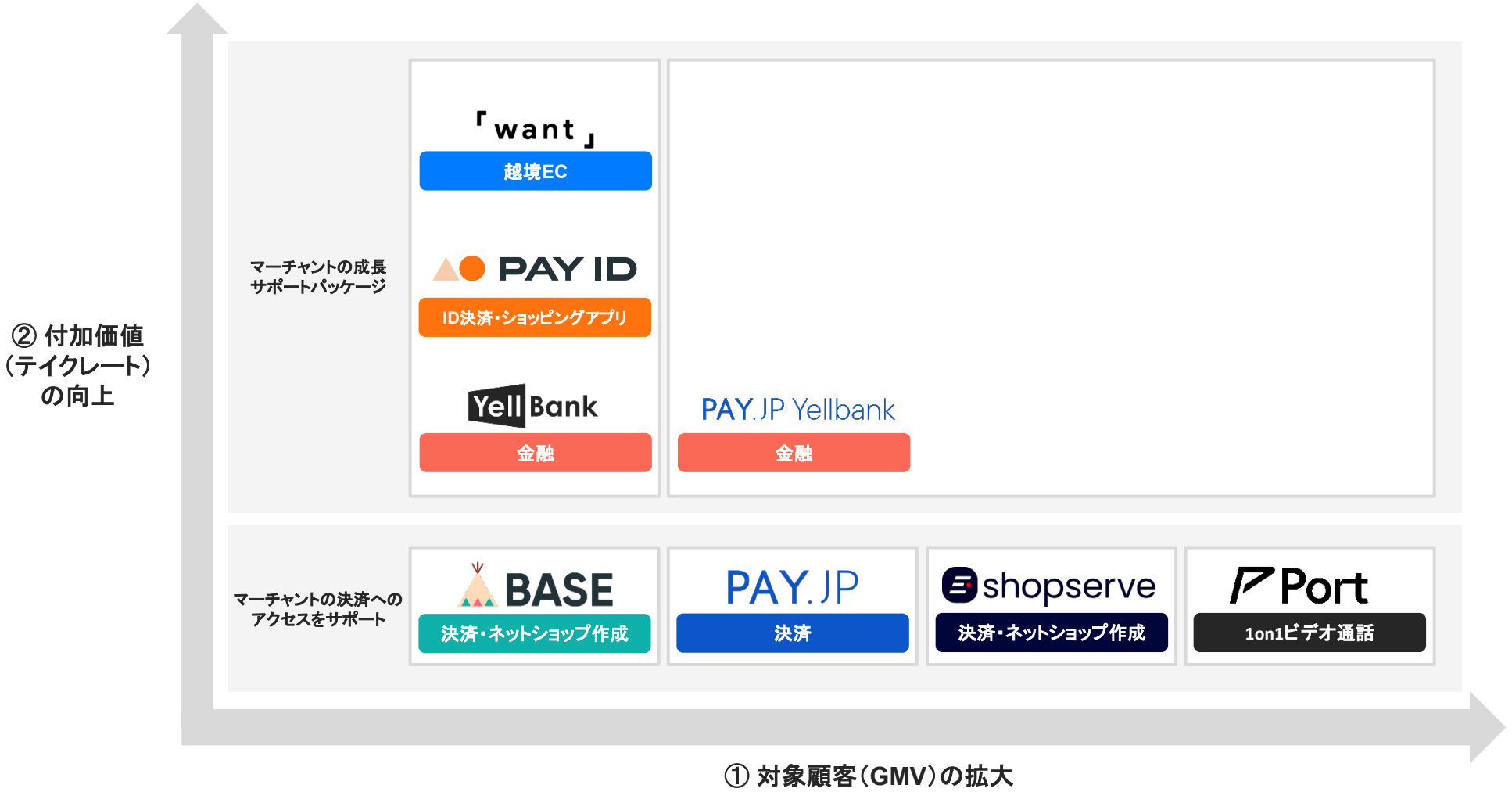
BASE

世界のすべての人に、
自分の力を自由に価値へと変えて
生きていけるチャンスを。
あたらしい決済で、あなたらしい経済を。



# BASEグループのプロダクト

BASEグループは、グループの対象顧客を増やすプロダクト「BASE」「PAY.JP」「ショップサーブ」「Port」と、
対象顧客への付加価値の向上を担うプロダクト「YELL BANK」「PAY ID」「want.jp」を保有



# 2. エグゼクティブ・サマリー

# エグゼクティブ・サマリー

| | |
|---|---|
| **トピックス** | ✓ BASE事業の成長及びEストアー社の連結等により、当第3四半期連結累計期間の**売上高は前年同期比+34.0%、売上総利益は同+48.5%、EBITDAは同+68.6%、営業利益は同+52.0%と増加**<br>✓ 「ショップサーブ（Eストアー）」での不正アクセスによる個人情報漏えいの発生や、「BASE」でのPHPに関する緊急メンテナンスの発生など、**情報セキュリティリスクの高まりを踏まえ、グループ全体の情報セキュリティ対策を一層強化**<br>✓ 「BASE」ショップのオーナー向けに、AI機能「BASE AI」を公開し、ショップ運営の支援機能を順次拡充<br>2026年10月にショップ運営に関する疑問や悩みをAIに相談できる機能を**全ショップへ公開**<br>さらに、**AIの提案による新規商品登録機能を提供開始**<br>✓ 2026年8月に**SBIホールディングスと資本業務提携契約を締結し**、当社株式への**公開買付けを実施**<br>（本資本業務提携の在り方について協議のうえ今後検討予定） |
| **2026年12月期 第3四半期** | ✓ BASE事業の成長及びEストアー社の連結等により、**売上高は前年同四半期比+31.2%、売上総利益は同+39.9%、EBITDAは同+32.2%と増加** |

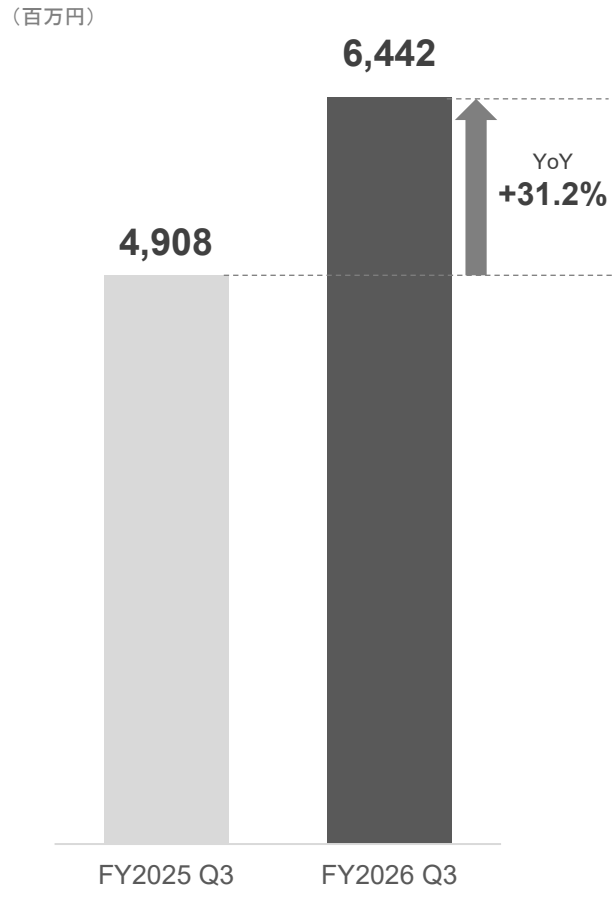
# 2026年12月期の方針と進捗状況

| | 2026年12月期の方針（2026年2月12日開示） | 進捗状況（当第3四半期連結累計期間） |
|---|---|---|
| 連結 | ✓ **既存プロダクトの強化、グループシナジーの創出**及びEストアー社の通期寄与により、**売上高は前年同期比+36.9%、売上総利益は前年同期比+40.9%を目指す**<br>✓ **プロダクトのAI実装化**に取り組み、顧客への新たな付加価値提供を図る<br>✓ **M&Aおよび提携等を推進**し、来期以降のグループの非連続な成長（インオーガニック）を目指す<br>✓ **1株当たり5円の配当**を予定。さらに、機動的な株主還元を可能とするため当期の**自己株式の取得枠として10億円を設定** | ✓ BASE事業の成長及びEストアー社の連結等により、**売上高は前年同期比+34.0%、売上総利益は同+48.5%、EBITDAは同+68.6%、営業利益は同+52.0%と増加**<br>✓ **情報セキュリティリスクの高まりを踏まえ、グループ全体の情報セキュリティ対策を一層強化**<br>✓ 「BASE」ショップのオーナー向けに、AI機能「BASE AI」を公開し、ショップ運営の支援機能を順次拡充<br>2026年10月にショップ運営に関する疑問や悩みをAIに相談できる機能を**全ショップへ公開**<br>さらに、**AIの提案による新規商品登録機能を提供開始**<br>✓ 2026年4月にPort株式会社の全株式を取得。2026年6月末よりB/S連結、7月よりP/L連結を開始<br>✓ 2026年8月に**SBIホールディングスと資本業務提携契約を締結し、当社株式への公開買付けを実施**<br>公開買付けの結果を踏まえ、**本資本業務提携の在り方について協議のうえ今後検討する予定**<br>✓ 上記公開買付けに伴い、2026年8月に**自己株式の取得の中止を決議**<br>✓ ガバナンス体制をより一層強化する取組みに関する検討を開始(詳細は2026年10月30日の適時開示参照) |
| BASE | ✓ GMVの安定成長、テイクレートの向上（「PAY ID」アプリ有料化の通期寄与）により**売上高及び売上総利益は前年同期比+10%～15%を目指す**<br>✓ 新規ショップ開設数の増加を図るため、マスマーケティングを継続し、プロモーション費用は増加を見込む | ✓ GMVの安定成長、テイクレートの向上（「PAY ID」アプリ有料化の通期寄与）により、**売上高は前年同期比+14.5%、売上総利益は同+19.8%と想定通りに推移**<br>✓ 2026年5月に全国放映のマスマーケティングを実施し、認知度が大きく上昇<br>✓ 2026年10月21日にPHP脆弱性対応のため緊急メンテナンスを実施（15時50分から翌日8時00分まで） |
| PAY.JP | ✓ プロダクト開発（決済手段のラインナップ拡充等）及びセールス＆マーケティングの強化により**新規加盟店数の増加を目指し**、さらに**ショップサーブ加盟店への導入**により、**売上高及び売上総利益は前年同期比+10%程度を目指す** | ✓ **売上高は前年同期比+6.5%、売上総利益は同+4.3%と想定通りに推移**<br>✓ 2026年2月より、PayPayを決済手段として追加及びセールス＆マーケティングの強化を図り、新規加盟店の増加に取り組む（ショップサーブ加盟店への導入は、**2026年11月より順次開始予定**） |
| PAY ID | ✓ ショッピングアプリ「PAY ID」の購入体験を強化し、ショッピングアプリ「PAY ID」を介したGMVの増加による手数料収入の獲得を通じて、BASE事業の売上総利益成長に貢献する | ✓ ショッピングアプリ「PAY ID」に「定期便」及び「抽選販売」等の機能を拡張。さらに、検索機能の改善等を実施し、ショッピングアプリ「PAY ID」を介したGMVの増加に取り組む |
| YELL BANK | ✓ プロダクト機能拡充及び健全な運営基盤を強化し、**買取債権総額の増加**により、**売上高及び売上総利益は前年同期比+30%程度を目指す** | ✓ 買取債権総額の増加を踏まえ、リスク管理を一層強化したこと等により、売上高は前年同期比+17.4%、売上総利益は同+16.9%と想定を下回って推移 |
| want.jp | ✓ BASE事業との共同開発による**越境EC機能「かんたん海外販売」の提供**を通じて、「BASE」ショップの越境EC取扱高を増加させ、**売上高及び売上総利益の成長を目指す** | ✓ 既存事業及び「かんたん海外販売」が想定を下回ったことにより、売上高は前年同期比▲19.6%、売上総利益は同▲19.3%と想定を大きく下回って推移 |
| ショップサーブ | ✓ コンサルティング、ソリューション提供力を強化し、トップラインの安定成長を図る<br>✓ **カード決済をPAY.JPへ移管**し、決済原価の低減を通じた**売上総利益率の向上を実現する** | ✓ 2026年8月1日に不正アクセスによる個人情報漏えいが発生したことが発覚（10月16日に最終報）<br>✓ 広告、制作メニューに加え、AI BPO事業を開始し、ソリューション売上拡大を見込む |

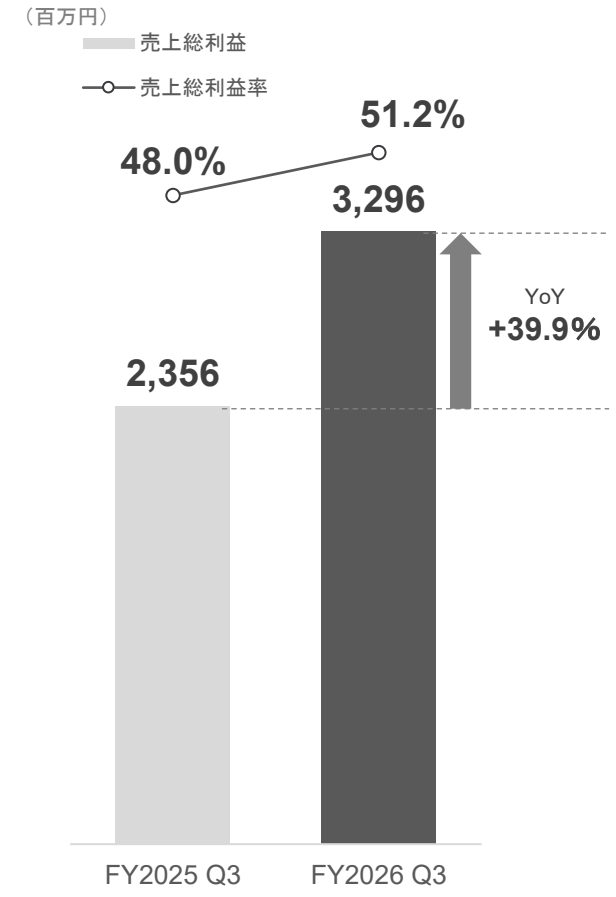
# 連結 グループの成長

**BASE事業の成長及びEストア一社の連結等により、**
**売上高は前年同四半期比+31.2%、売上総利益は同+39.9%、EBITDAは同+32.2%と成長**

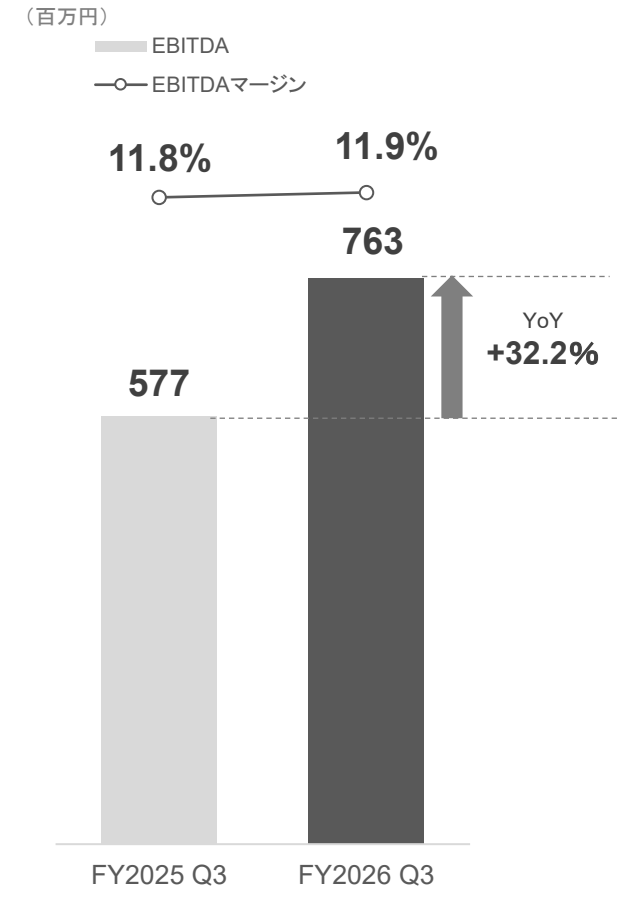
## 売上高




## 売上総利益及び売上総利益率



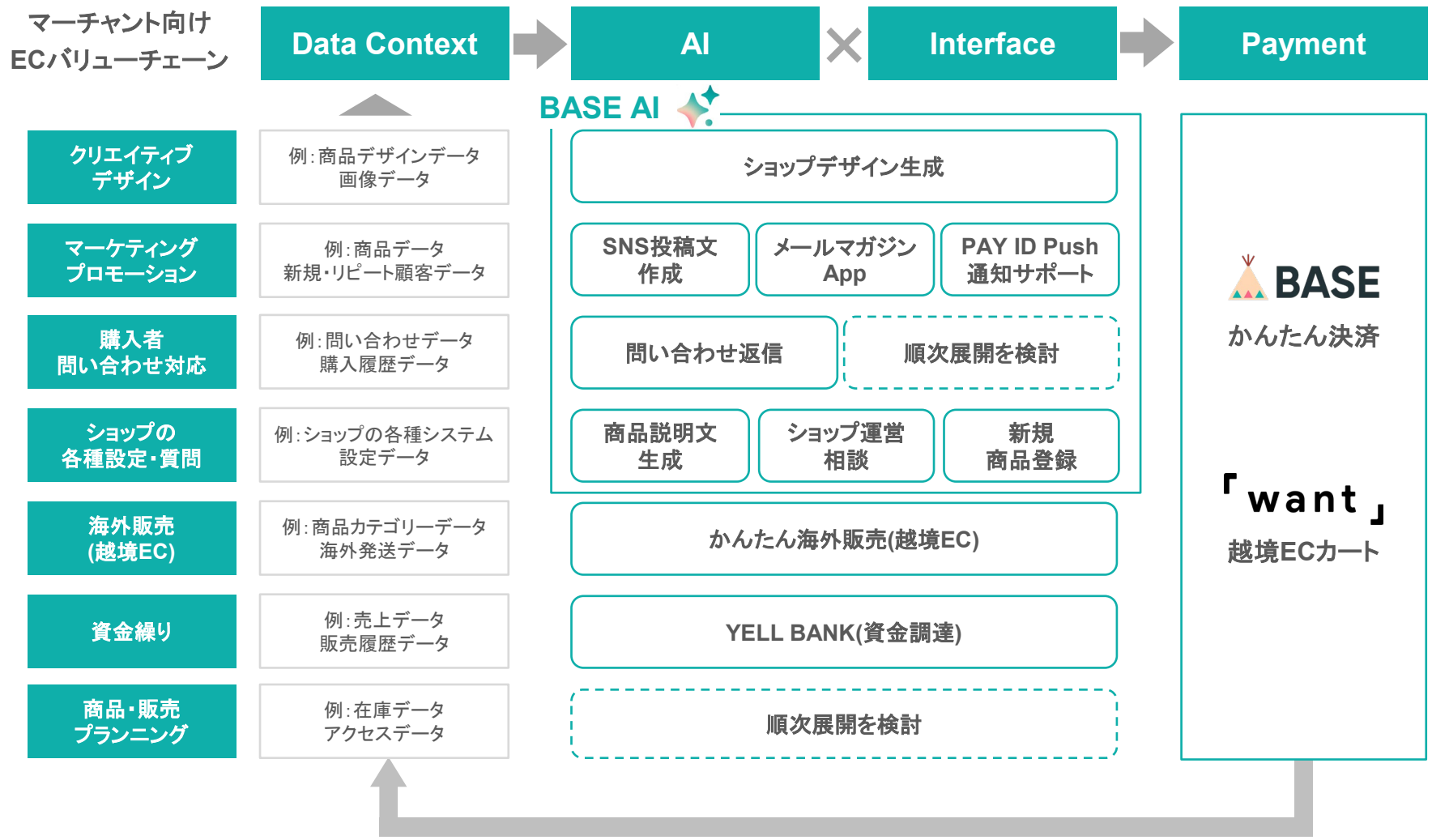

## EBITDA及びEBITDAマージン




（注）EBITDAは、営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出

# BASE事業のAI戦略の進捗

「BASE」ショップのオーナー向けに、AI機能「BASE AI」を公開し、ショップ運営の支援機能を順次拡充



# 「BASE AI」に追加された新機能について

2026年10月にショップ運営に関する疑問や悩みをAIに相談できる機能を**全ショップへ公開**

さらに、**AIの提案による新規商品登録機能を提供開始**

## ショップ運営相談（限定公開から全ショップへ公開）

「BASE」の機能や設定方法、ショップ運営に関する悩みなどをAIに相談可能

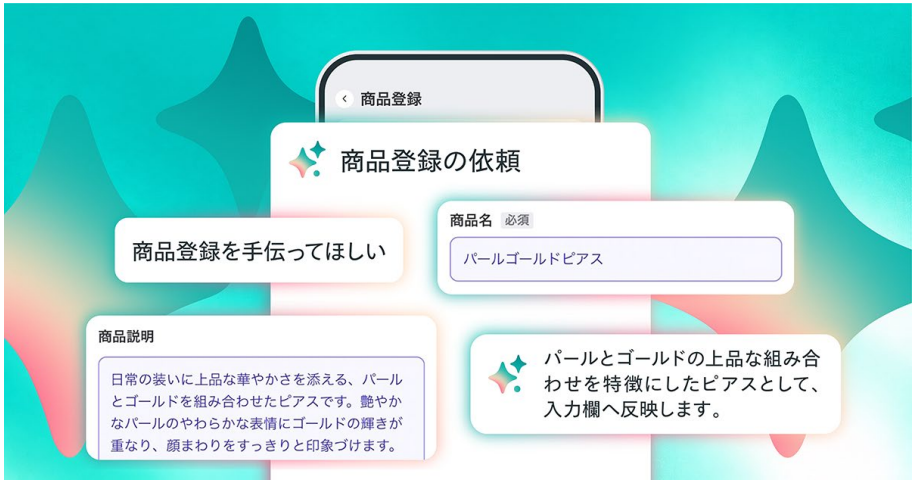
ヘルプページの情報やショップの基本データなどをもとに、回答や次に取り組むアクションを提案




## 新規商品登録

チャット画面から新たに販売したい商品の情報をAIに伝えると、

商品名や商品説明文等の設定内容をAIが提案し、商品登録画面に反映



# SBIホールディングスとの資本業務提携について

2026年8月に**SBIホールディングスと資本業務提携契約を締結し、当社株式への公開買付けを実施**
公開買付けの結果を踏まえ、**本資本業務提携の在り方について協議のうえ今後検討する予定**

- **資本業務提携の目的**

  SBIホールディングス及びBASEグループ間で中長期的な協力関係を構築し、両社グループの企業価値向上を図ることを目的として、本資本業務提携契約を締結

- **本業務提携の内容及び期待する事業シナジー**

  ネオメディア事業の共同展開及び金融・決済サービスの機能強化のシナジーを期待(注1)

  - ネオメディア事業の共同展開

    SBIグループが保有し又はその事業において取り扱う知的財産、コンテンツ等について、当社グループが有するコマース、決済その他のサービス等を活用し、商品又はサービスの企画、販売等の収益化及び価値向上にもつながる事業連携を共同で検討・実施

  - 金融・決済サービスの機能強化

    SBIグループが有する金融事業に関する知見、事業基盤及び顧客基盤と、当社グループが有するコマース、決済及び金融に関するサービス、技術、知見及び顧客基盤を相互に活用し、コマースと金融を融合したFintech事業の共同展開を検討・推進

- **公開買付けの概要及び結果**

| | |
|---|---|
| 公開買付者 | SBINM合同会社(SBIホールディングスの完全子会社) |
| 買付け等の期間 | 2026年8月31日(月)～2026年10月21日(水)／34営業日 |
| 買付け等の価格 | 普通株式1株につき　金340円 |
| 買付予定数の上限 | 23,792,300株 |
| 買付予定数の下限 | ー株 |
| 応募株券等の数の合計 | 90,944株　(注2)公開買付け者は応募株券等の全部の買付け等を実施 |

(注1)シナジーの詳細等につきましては、2026年8月28日公表の適時開示及び補足説明資料をご参照ください
(注2)公開買付けの結果の詳細につきましては、2026年10月22日公表の適時開示資料をご参照ください

# 3. 2026年12月期第3四半期業績

# 連結　2026年12月期 第3四半期　業績ハイライト

BASE

## 連結

BASE事業の成長及びEストア一社の連結等により、**売上高は前年同四半期比+31.2%、売上総利益は同+39.9%、EBITDAは同+32.2%と増加**

## BASE事業

GMVの成長により、**売上高は前年同四半期比+8.4%、売上総利益は同+10.0%と増加**

## PAY.JP事業

GMVの成長により、**売上高は前年同四半期比+7.3%、売上総利益は同+0.5%と増加**

## YELL BANK事業

**売上高は前年同四半期比+11.8%、売上総利益は同+12.2%と増加**

## want.jp事業

既存事業及びBASE事業との共同開発による越境EC機能「かんたん海外販売」の進捗が想定を下回り、
売上高は前年同四半期比▲21.5%、売上総利益は▲31.4%と想定を下回って推移

## ショップサーブ事業

**売上高は1,122百万円、売上総利益は683百万円の連結寄与**

# 連結　2026年12月期 第3四半期　業績

BASE事業の成長及びEストア一社の連結等により、**売上高は前年同四半期比+31.2%、売上総利益は同+39.9%、EBITDAは同+32.2%と増加**

Eストア一社の連結及びBASE事業での販促支援によるプロモーション費用の増加等により、**販管費は同+47.3%と増加**

Eストア一社及びPort社の連結によるのれん等の償却費の増加により、営業利益は同+16.9%の増加にとどまる

| （百万円） | FY2026 3Q（2026年7月-9月） | | | | | FY2026 3Q累計（2026年1月-9月） | | | FY2026通期 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 実績 | 前年同四半期 | | 前四半期 | | 実績 | 前年同期 | | 業績予想 | 進捗率 |
| | | 実績 | YoY | 実績 | QoQ | | 実績 | YoY | | |
| 売上高 | 6,442 | 4,908 | +31.2% | 6,144 | +4.8% | 18,830 | 14,052 | +34.0% | 28,371 | +66.4% |
| 売上総利益 | 3,296 | 2,356 | +39.9% | 3,177 | +3.8% | 9,691 | 6,525 | +48.5% | 14,070 | +68.9% |
| 売上総利益率 | *51.2%* | *48.0%* | *+3.2pt* | *51.7%* | *-0.5pt* | *51.5%* | *46.4%* | *+5.0pt* | *49.6%* | - |
| 販管費 | 2,624 | 1,781 | +47.3% | 2,773 | -5.4% | 7,951 | 5,380 | +47.8% | 11,800 | +67.4% |
| EBITDA（注1） | 763 | 577 | +32.2% | 460 | +65.9% | 1,943 | 1,152 | +68.6% | 2,457 | +79.1% |
| 営業利益 | 671 | 574 | +16.9% | 403 | +66.3% | 1,740 | 1,145 | +52.0% | 2,270 | +76.7% |
| 経常利益 | 751 | 595 | +26.3% | 255 | +194.0% | 1,671 | 1,174 | +42.3% | 2,029 | +82.3% |
| 当期純利益（注2） | 539 | 459 | +17.3% | 297 | +81.4% | 1,354 | 906 | +49.4% | 1,497 | +90.4% |

（注1）EBITDAは、営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出
（注2）当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載

# 連結 バランス・シートの状況

BASE

## 2026年9月末時点で現預金が24,218百万円と、**強固な財務基盤を維持**

| （百万円） | 2026年9月末 | 2025年12月末 | 前期末比 |
|---|---|---|---|
| **流動資産** | **49,361** | **52,324** | **-5.7%** |
| （内、現金及び預金） | 24,218 | 26,867 | -9.9% |
| （内、未収入金）（注1） | 22,124 | 22,982 | -3.7% |
| （内、ファクタリング前渡金）（注2） | 1,919 | 1,479 | +29.7% |
| **固定資産** | **6,253** | **5,478** | **+14.1%** |
| （内、のれん） | 2,305 | 1,393 | +65.5% |
| （内、顧客関連資産） | 1,133 | 1,183 | -4.2% |
| （内、繰延税金資産） | 1,128 | 1,108 | +1.8% |
| **資産合計** | **55,615** | **57,803** | **-3.8%** |
| **流動負債** | **38,222** | **41,311** | **-7.5%** |
| （内、営業未払金）（注3） | 36,295 | 39,265 | -7.6% |
| **固定負債** | **1,355** | **1,372** | **-1.3%** |
| （内、社債） | 300 | 300 | - |
| （内、長期借入金） | 583 | 596 | -2.3% |
| **負債合計** | **39,577** | **42,683** | **-7.3%** |
| 資本金 | 8,848 | 8,847 | +0.0% |
| 資本剰余金 | 4,656 | 4,655 | +0.0% |
| 利益剰余金 | 2,795 | 2,016 | +38.6% |
| 自己株式 | -999 | -999 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 45 | 81 | -44.1% |
| 新株予約権 | 464 | 321 | +44.5% |
| 非支配株主持分 | 228 | 196 | +16.0% |
| **純資産合計** | **16,038** | **15,119** | **+6.1%** |

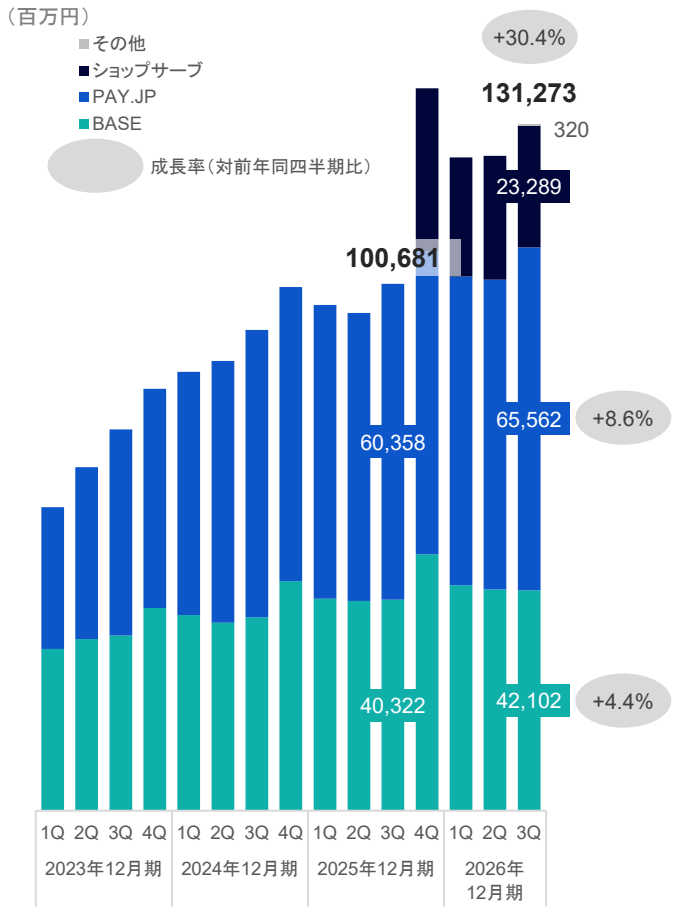
（注1）未収入金：決済代行会社から当社へ支払われる決済代金のうち未入金のもの
（注2）ファクタリング前渡金：YELL BANK事業の「YELL BANK」等の、未回収の債権残高。未回収の債権残高の一部は未収入金にも含まれる
（注3）営業未払金：BASE事業、PAY.JP事業及びショップサーブ事業において、当社からショップ及び加盟店へ支払う決済代金のうち、未払いのもの

# 連結 グループGMV、売上高及び売上高構成比の推移

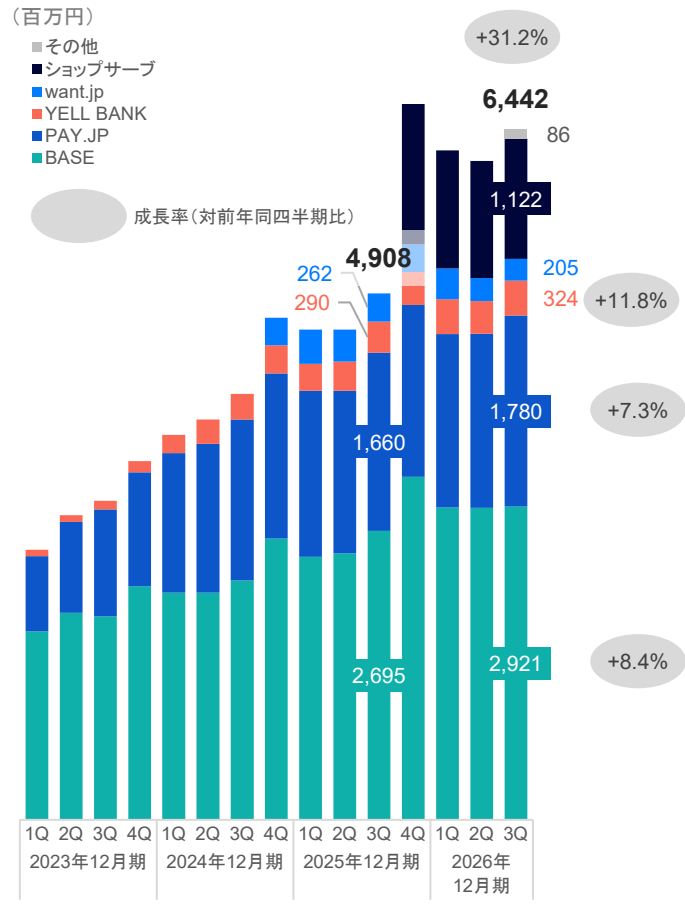
グループGMVは、Eストアー社の連結等により前年同四半期比+30.4%と増加

**売上高は、**BASE事業の成長及びEストアー社の連結等により**前年同四半期比+31.2%と増加**

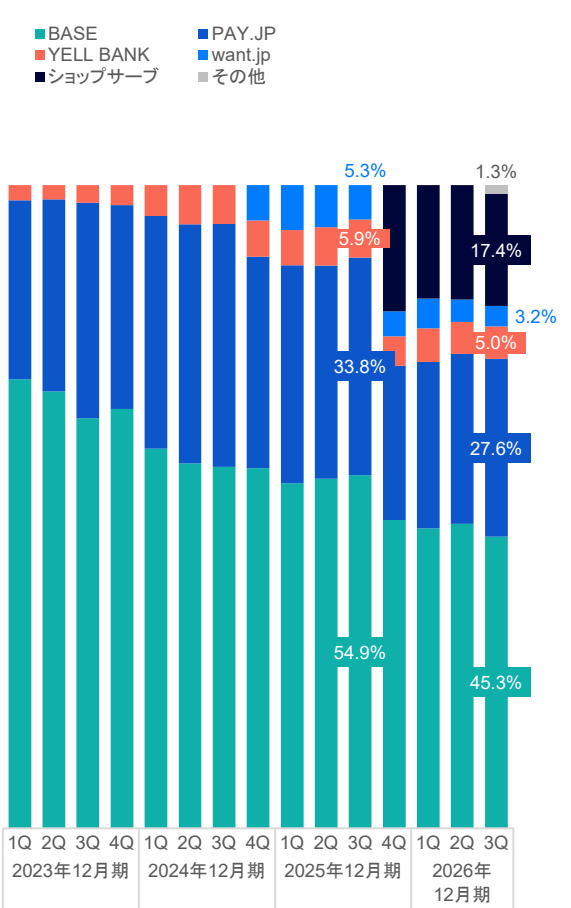
## GMV（注文）




## 売上高




## 売上高構成比



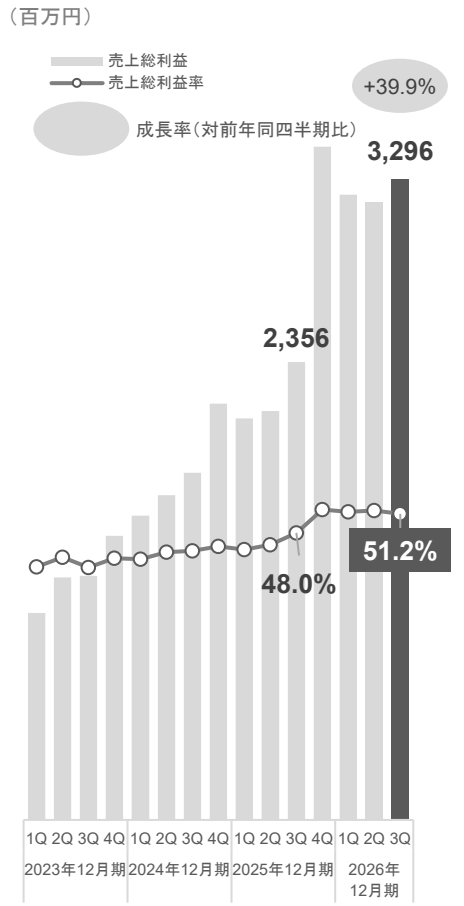

（注）BASE事業のGMVは注文日ベース（注文額）。PAY.JP事業、ショップサーブ事業及びその他のGMVは決済日ベース（決済額）

（注）BASE事業及びPAY.JP事業の売上高は、外部顧客への売上高のみで、内部売上高は含まない

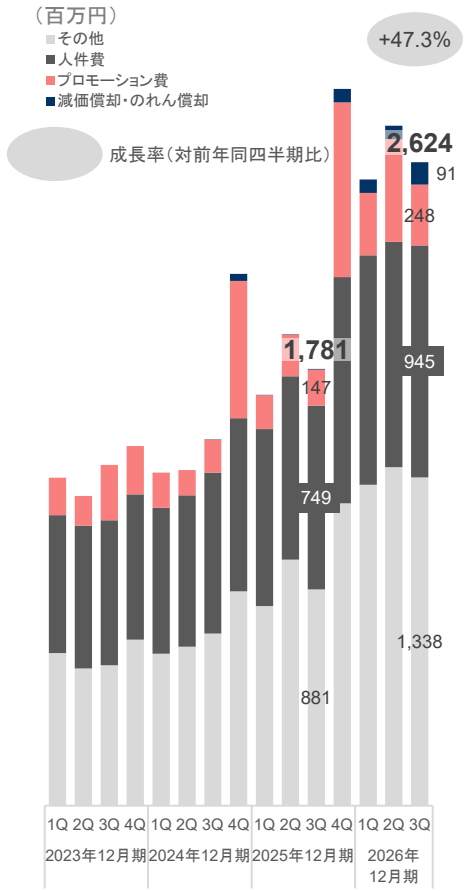
# 連結 売上総利益、販管費、EBITDA及び営業利益の推移

BASE事業の成長及びEストアー社の連結等により、**売上総利益及びEBITDAは前年同四半期比+39.9%、同+32.2%と増加**
Eストアー社の連結及びBASE事業での販促支援によるプロモーション費用の増加等により、**販管費は同+47.3%と増加**
Eストアー社及びPort社の連結によるのれん等の償却費の増加により、営業利益は同+16.9%の増加にとどまる

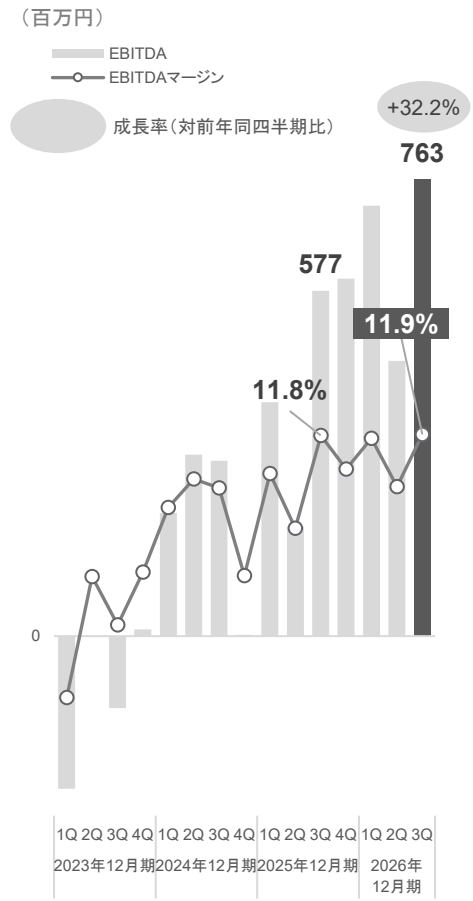
## 売上総利益及び売上総利益率



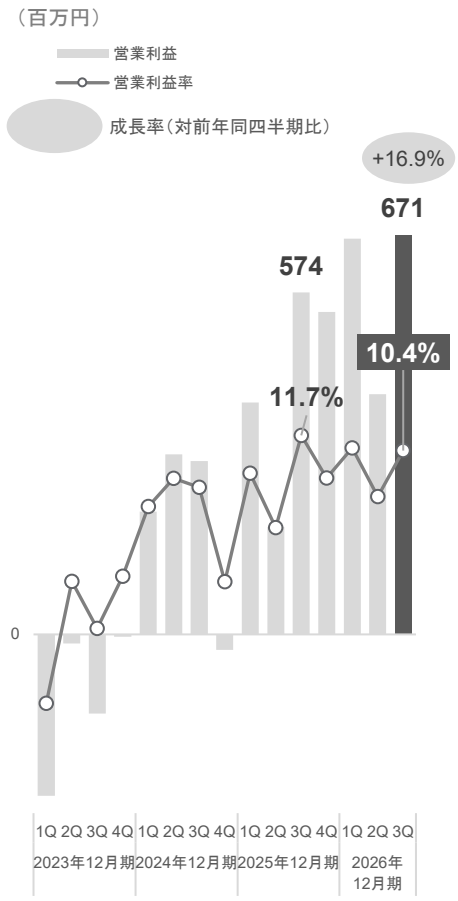

## 販売費および一般管理費




## EBITDAおよびEBITDAマージン




## 営業利益および営業利益率

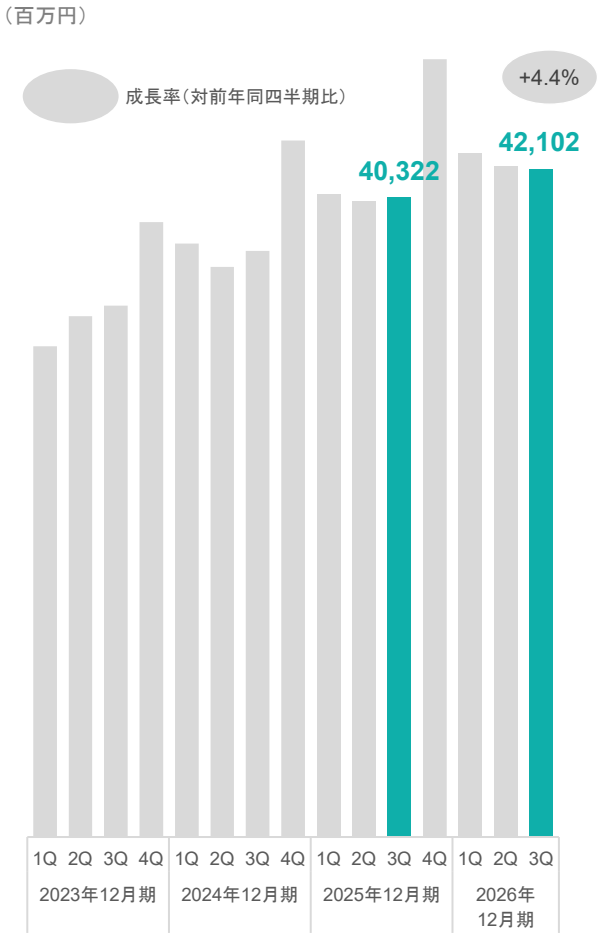



（注1）Eストアー社のP/L連結は2025年10月より、Port社のP/L連結は2026年7月より開始
（注2）EBITDAは、営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出

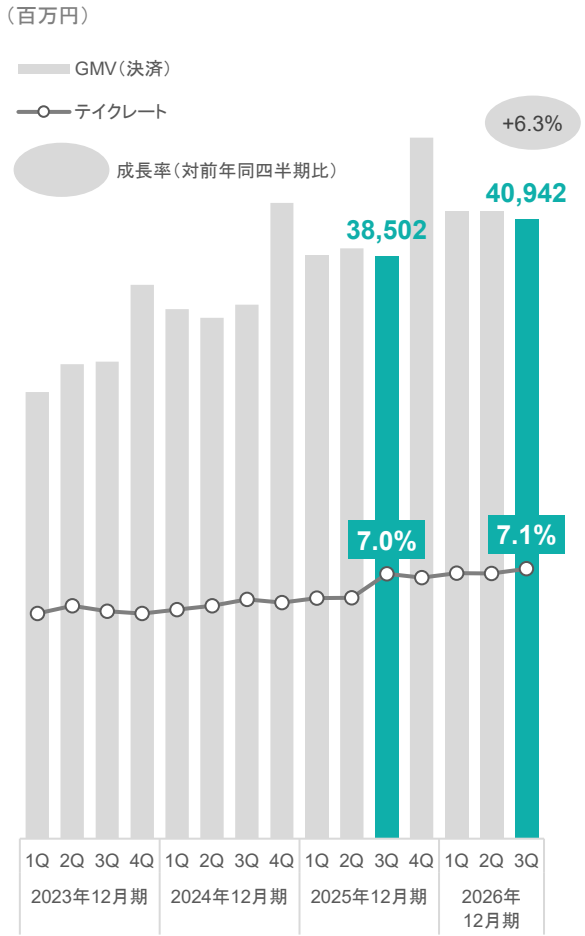
# GMV（注文・決済）、テイクレート、売上高及び売上総利益の推移

GMVの成長により、**売上高は前年同四半期比+8.4%、売上総利益は同+10.0%と増加**

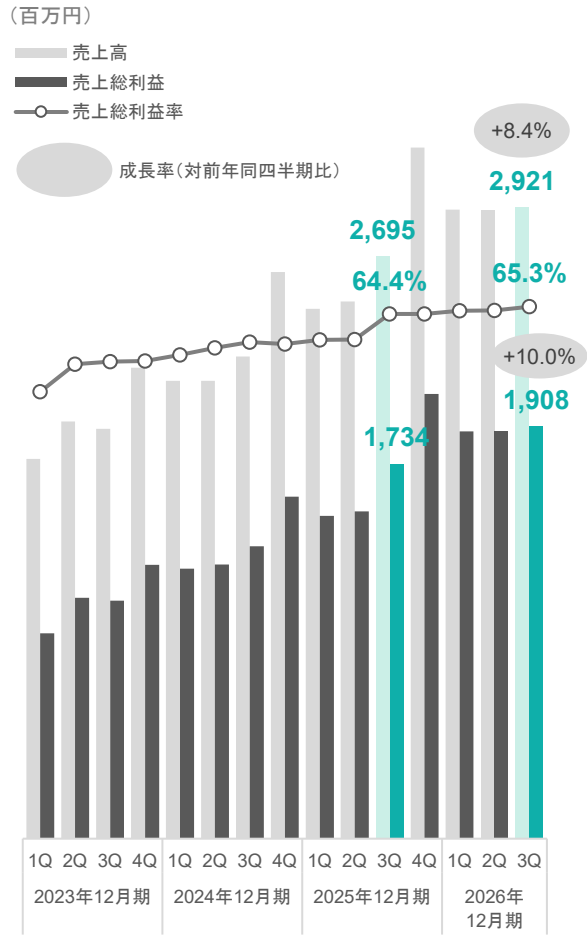
## GMV（注文）




## GMV（決済）及びテイクレート




## 売上高、売上総利益及び売上総利益率




（注）BASE事業の売上高は、外部顧客への売上高のみで、内部売上高は含まない

PAY.JP事業

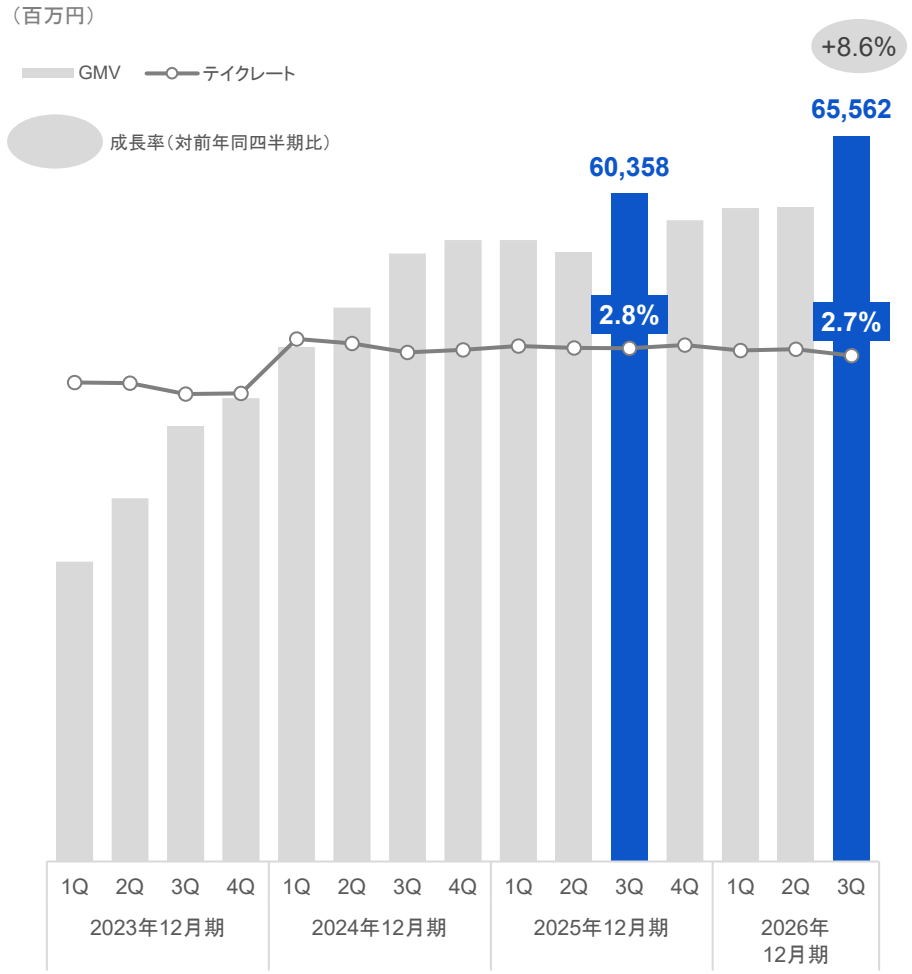
# GMV、テイクレート、売上高及び売上総利益の推移

PAY.JP

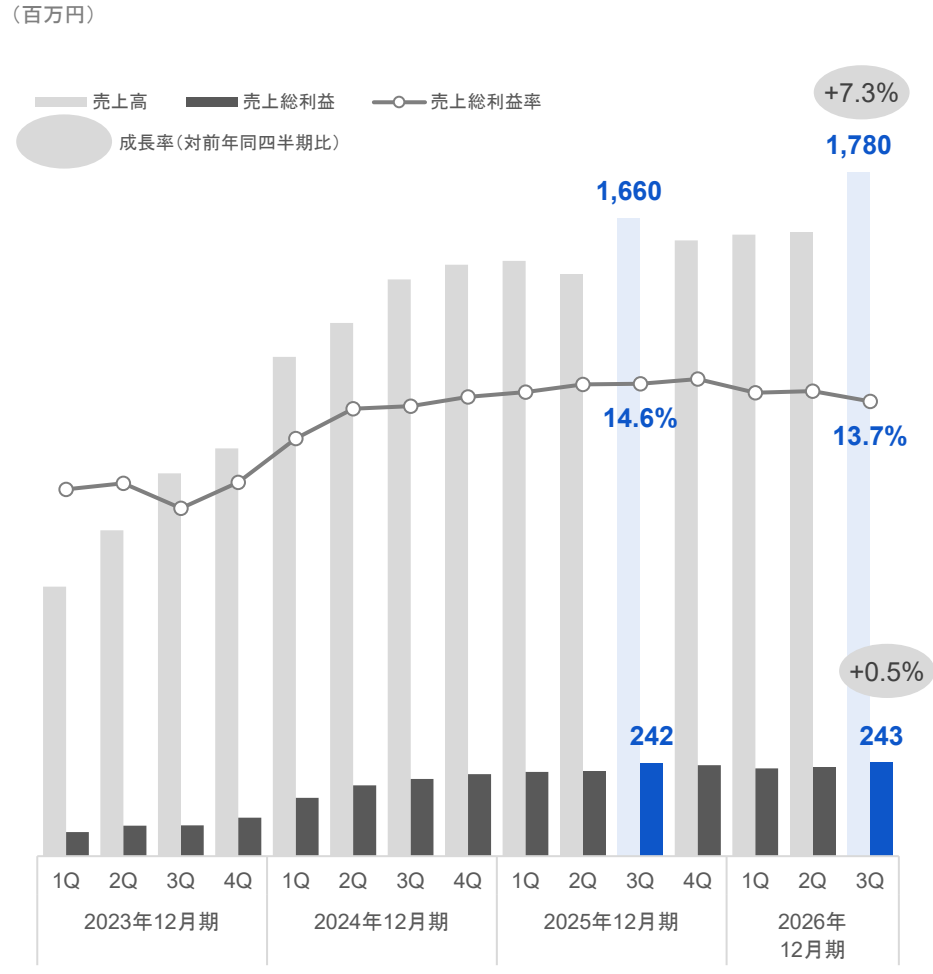
GMVの成長により、**売上高は前年同四半期比+7.3%、売上総利益は同+0.5%と増加**

プラン別構成比の変化により、テイクレート及び売上総利益率が前四半期比で低下

## GMV及びテイクレート




## 売上高、売上総利益及び売上総利益率

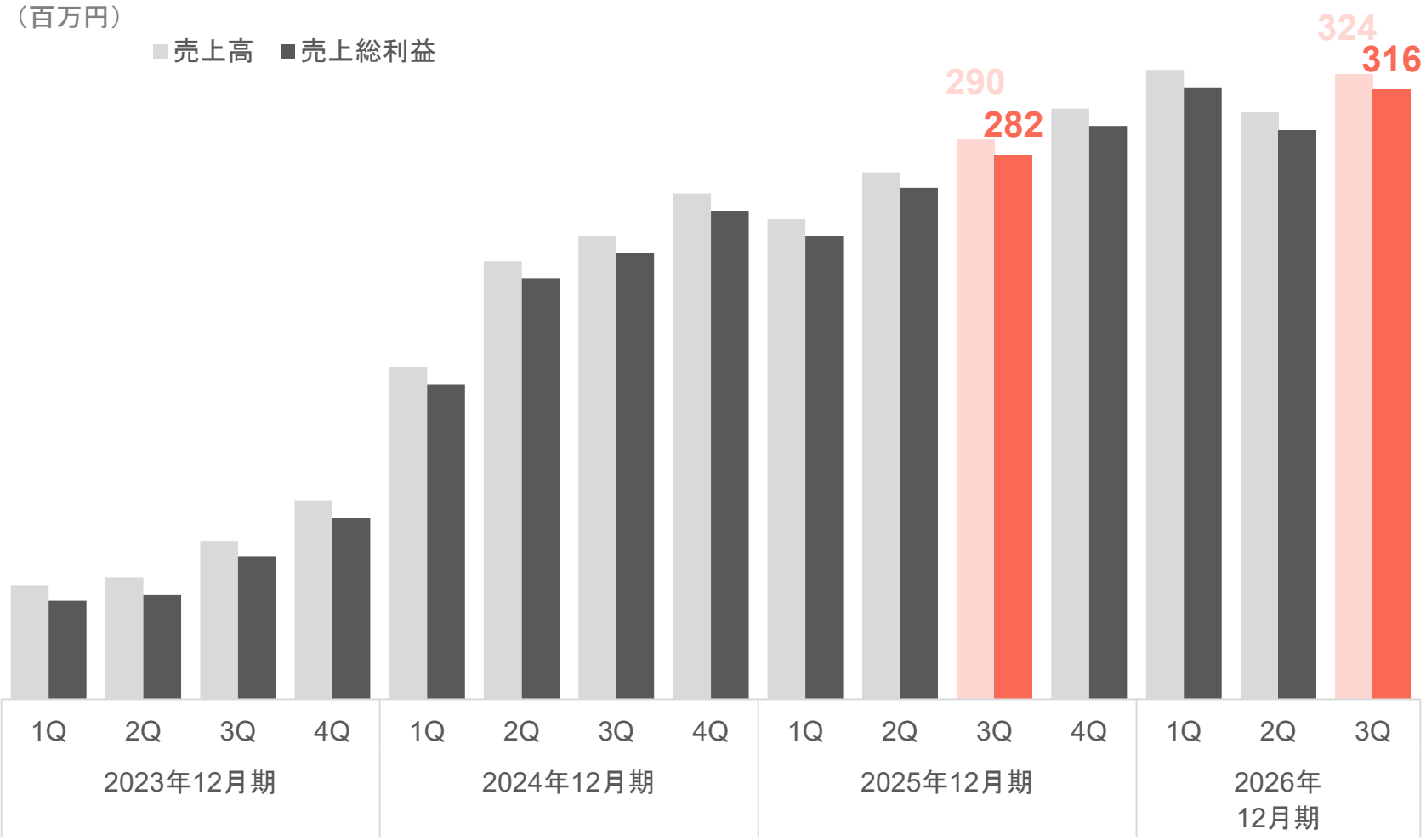



（注）PAY.JP事業の売上高は、外部顧客への売上高のみで、内部売上高は含まない

YELL BANK事業

# 売上高、売上総利益の推移

## 売上高は前年同四半期比+11.8%、売上総利益は同+12.2%と増加




（注）YELL BANK事業には「YELL BANK」及び「PAY.JP YELL BANK」等を含む

# 4. ご参考資料

# 中期経営方針

| | |
|---|---|
| グループ | ✓ 引き続き、既存プロダクトの強化による**トップライン成長及び収益性向上を両立**させることで、**EBITDA成長を目指す**<br>✓ **プロダクトのAI実装化**に取り組み、顧客への新たな付加価値提供を図る<br>✓ **グループシナジーの創出**への取り組みを強化し、トップラインの成長及び収益性向上を実現する<br>✓ **M&Aおよび提携等を推進**し、グループの**非連続な成長（インオーガニック）**を目指す<br>✓ 盤石な財務基盤を背景に、配当及び自己株式取得による**株主還元を継続的に実施**する |
| BASE | ✓ **プロダクトAIシフト及び付加価値の高い新機能（越境EC等）の開発**により、個人やスモールチームへの価値提供を継続して行い、GMV成長及びテイクレート向上を通じて、**売上高及び売上総利益の成長を目指す**<br>✓ 中長期のGMV成長及び競争力の維持を目的に、マスマーケティングを含むプロモーションを継続し、新規ショップ開設数の増加を図る |
| PAY.JP | ✓ **プロダクト開発（決済手段のラインナップ拡充等）及びセールス＆マーケティングの強化**により、新規加盟店数の増加を目指し、さらにショップサーブ加盟店への導入により、**売上高及び売上総利益の成長を目指す**<br>✓ 決済原価の低減を通じた売上総利益率の向上を目指す |
| PAY ID | ✓ 購入体験の強化によるショッピングアプリ「PAY ID」を介したGMVの増加を通じて、BASE事業の売上総利益成長に貢献する |
| YELL BANK | ✓ プロダクトの機能拡充及び健全な運営基盤の強化による、**買取債権総額の増加を通じたトップライン成長を目指す** |
| want.jp | ✓ BASE事業との共同開発による**越境EC機能「かんたん海外販売」の提供**を通じて、「BASE」ショップの越境EC取扱高を増加させ、**売上高及び売上総利益の成長を目指す** |
| ショップサーブ | ✓ コンサルティング、ソリューション提供力を強化し、トップラインの安定成長を図る<br>✓ **決済基盤の統合等を通じて**、各種原価低減による**売上総利益率の向上を目指し**、中長期ではグループシナジーを創出し、トップライン成長を目指す |

# 中長期の成長戦略

BASEグループの「**①対象顧客の拡大**」及び「**②付加価値の向上**」による**価値創造**を通じて、企業価値の向上に努める
既存プロダクトの成長及びシナジー創出、非連続な成長を目的としたM&A等の実施により、①と②の実現を目指す

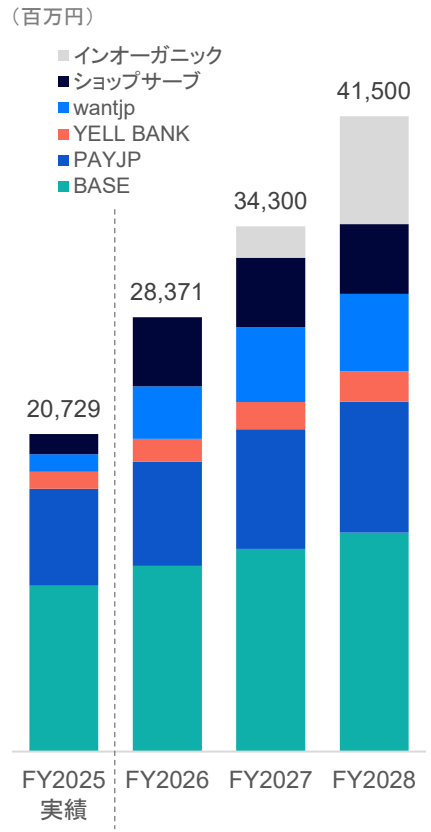
## BASEグループが目指す価値創造



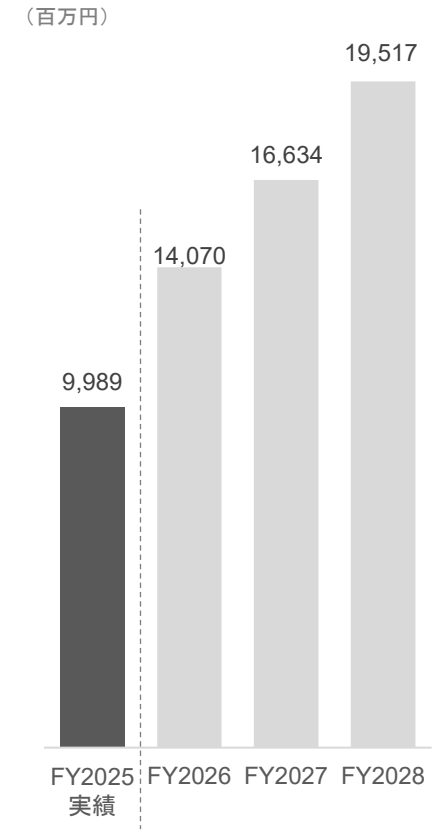
# 連結 中期経営計画

既存プロダクトの強化によるトップライン成長及び収益性向上を両立させることで、EBITDA成長を目指す
**プロダクトのAI実装化**に取り組み、顧客への新たな付加価値提供を図る
加えて、**グループシナジーの創出**への取り組みを強化し、トップラインの成長及び収益性向上を実現する
さらに、**M&A及び提携等を推進**し、グループの**非連続な成長（インオーガニック）**を目指す

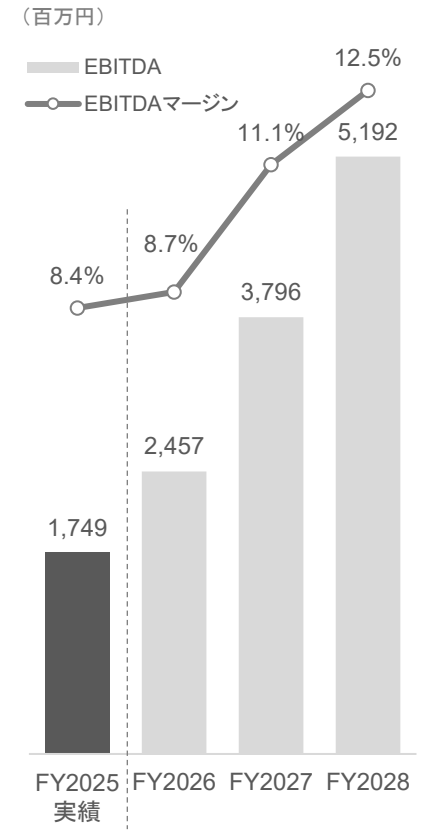
## 売上高



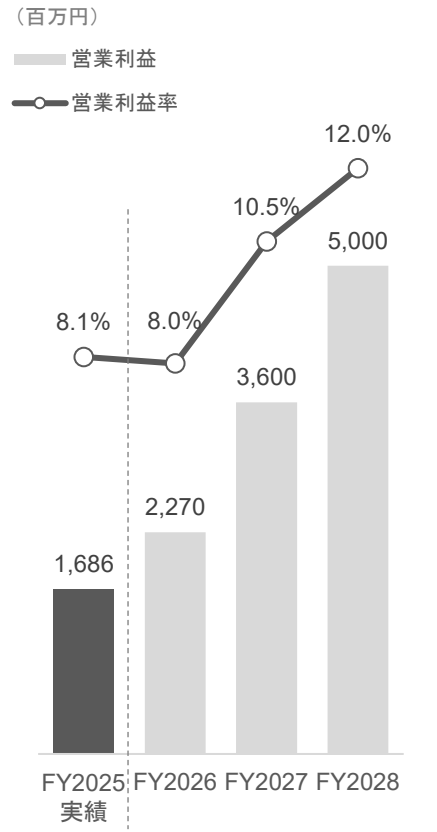

## 売上総利益




## EBITDA及びEBITDAマージン

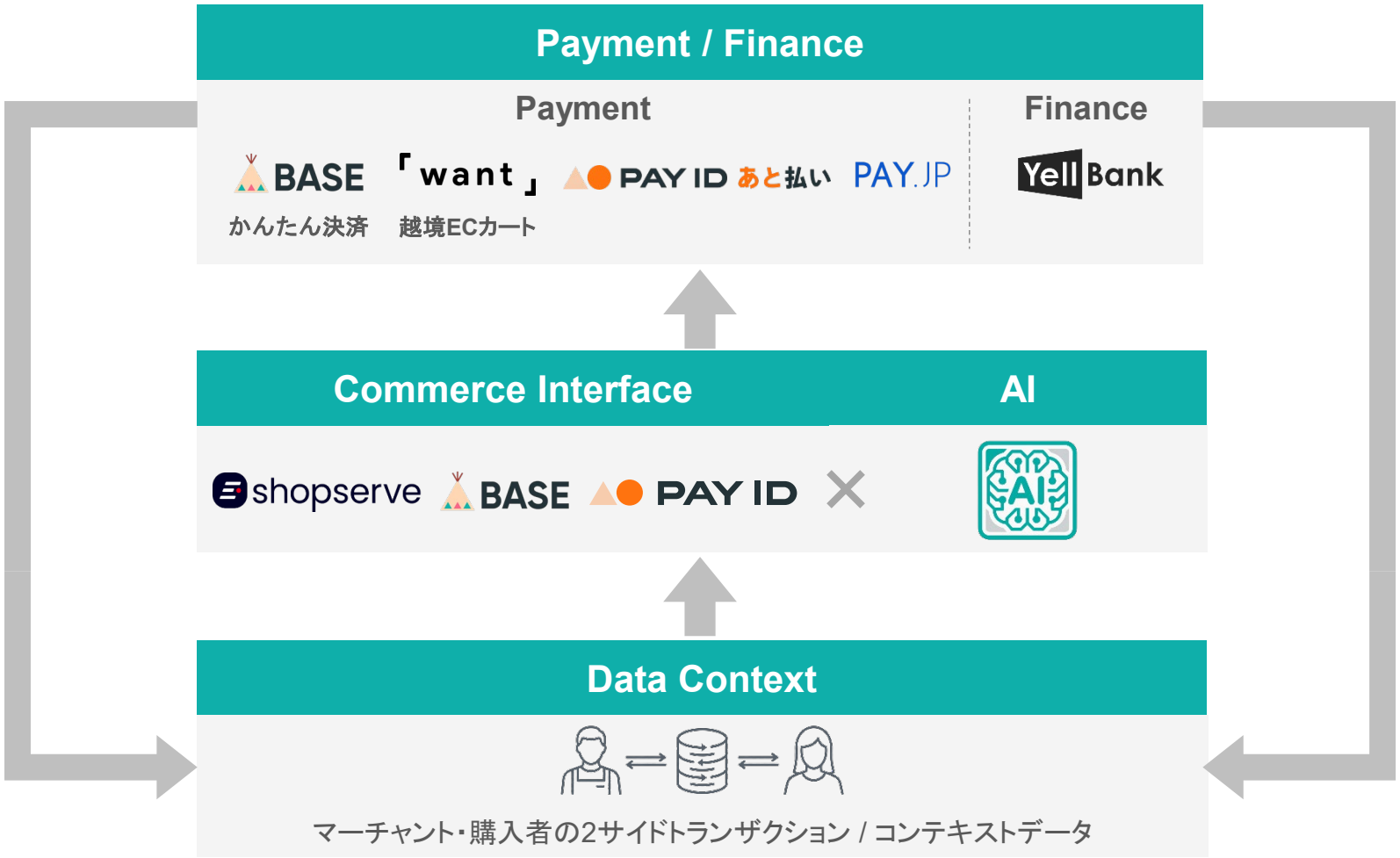



## 営業利益及び営業利益率



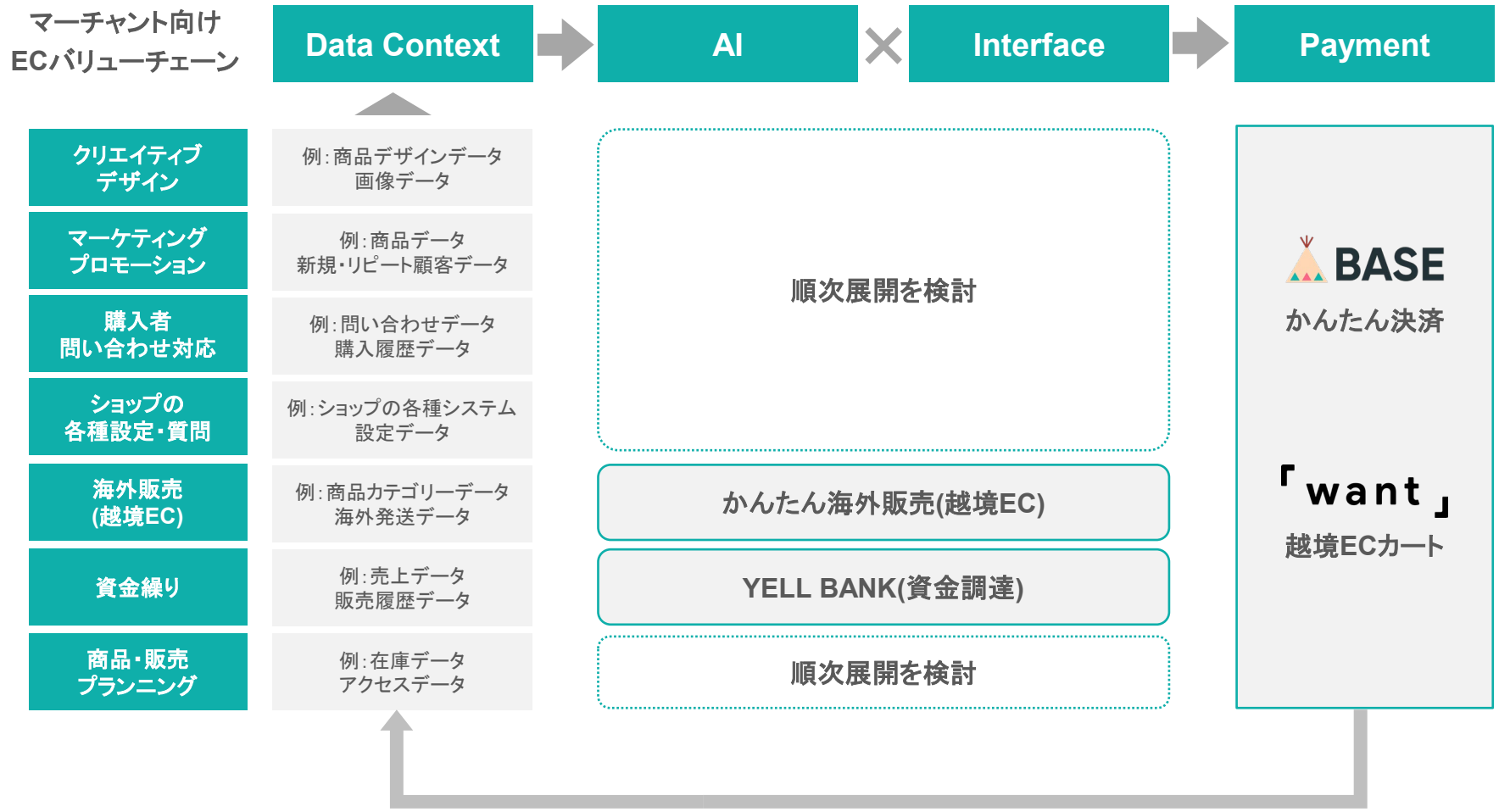
# グループのAI戦略

グループアセットの「Data Context」を活用し、「Commerce Interface」と「AI」をかけ合わせ、
**マネタイズポイントの「Payment / Finance」の優位性を強化していく**



# BASE事業のAI戦略

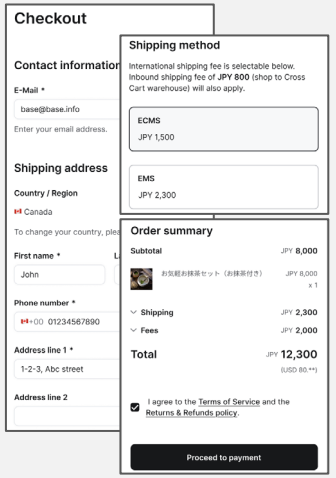
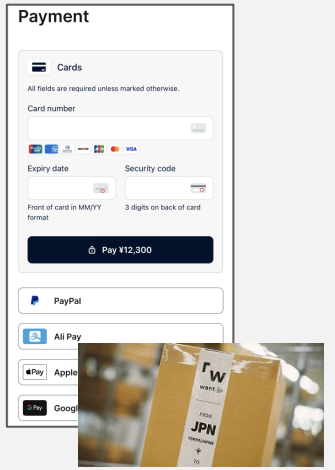
「累計250万を超える顧客/トランザクションデータ」、「シンプルなUIと自社の決済基盤」を活用し、
マーチャント向けECバリューチェーン全体を対象に、**プロダクトにAIを実装していく方針**



# プロダクトにおけるAI活用例

**BASEの「かんたん海外販売」において、国内外のトランザクションデータを活用した独自のAIモデル**により、商品情報の特定から発送可否判定までを高度に自動化

**グループ独自の「AI / Interface / Payment」基盤を活用**し、越境ECにおける圧倒的な利便性を提供

| | Data Context | | AI | | Interface | | Payment |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| BASE | 国内物販ECマーチャント<br>トランザクションデータ | | AI活用による商品情報、発送可否の自動判別<br>・梱包サイズ<br>例：30cm x 25cm x 4cm<br>・梱包重量<br>例：500g<br>・商品品目<br>例：Tシャツコットン100%<br>・禁止商材の有無<br>例：航空禁制品か否か<br>※両事業が蓄積してきた膨大な商品データと物流データの活用により実現 | | BASEに統合されたUI<br> | 越境ECカート決済&自社倉庫<br> |
| 「want」 | 越境EC商品・物流<br>トランザクションデータ | | | | | | |

# グループシナジーの創出

**グループシナジー創出**への取り組みを強化し、トップラインの成長及び収益性向上を実現する

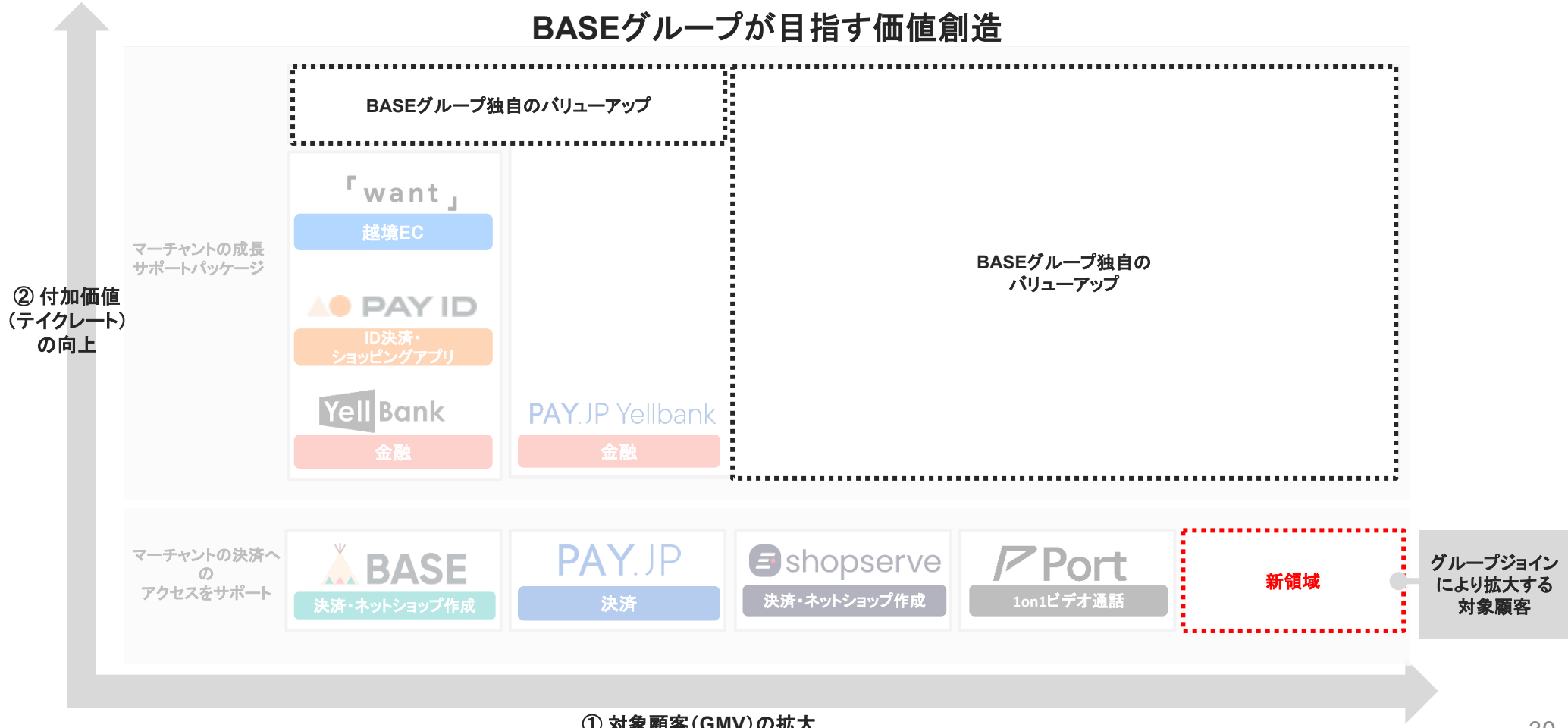
- BASE事業で展開している金融機能（将来債権ファクタリング「YELL BANK」）をPAY.JP事業へ展開
- M&Aでジョインしたwant.jp事業とBASE事業との共同開発による越境EC機能「かんたん海外販売」をBASE事業に展開
- PAY.JP事業で展開しているクレジットカード決済の機能をショップサーブ事業へ展開
- 上記以外のグループシナジー創出も検討

| 機能（価値提供） | BASE事業 | PAY.JP事業 | ショップサーブ事業 | 効果シナジー |
|---|---|---|---|---|
| 決済（クレジットカード） | BASE かんたん決済 | PAY.JP → | カード決済を PAY.JPへ移管 2026年予定 | ✓ 決済原価低減による**売上総利益率改善** |
| 決済（BNPL） | PAY ID あと払い → | 検討 → | 検討 | ✓ **GMVの増加、テイクレート上昇** |
| 金融（将来債権ファクタリング） | Yell Bank → | PAY.JP Yellbank → | 検討 | ✓ **金融収益の獲得** |
| 越境EC | 越境EC かんたん海外販売 → | 検討 → | 検討 | ✓ **GMVの増加、テイクレートの上昇** |
| ショッピングアプリ | PAY ID → | 検討 → | 検討 | ✓ **GMVの増加、テイクレートの上昇** |

# M&A及び提携等の推進による非連続な成長（インオーガニック）

既存プロダクトの成長は引き続き最優先に追求しながらも、グループの非連続な成長（インオーガニック）の実現に向けて、**M&A及び提携等により対象顧客を拡大**

拡大した顧客層に対し、「YELL BANK」、「PAY ID」及び「want.jp」等を活用した**BASEグループ独自のバリューアップ**を行い、価値創造の最大化を目指す



# M&Aの検討領域

**対象顧客（GMV）の拡大を目的**として、モノ領域（物販）を中心にサービス及びデジタルコンテンツ領域（非物販）で展開するEC事業者（非対面型のストアフロントサービス）をM&Aの候補先として優先的に検討

付加価値（テイクレート）の向上を目的として、加盟店のEC運営をサポートする機能を展開する事業者についてもM&Aの候補先として検討

**対象顧客（GMV）の拡大**

**モノ領域**

**15.0兆円**

- アパレル・雑貨
- 食品・飲料・酒類
- 家具/インテリア
- コスメ
- 家電・機器
- 書籍・ソフト
- その他

**サービス領域**

**8.2兆円**

- 旅行
- チケット
- 飲食・デリバリー
- 理美容
- エンタメ
- スキルシェア
- その他

**デジタルコンテンツ領域**

**2.6兆円**

- 電子書籍
- オンラインゲーム
- 音楽配信
- 動画配信
- テキスト
- イラスト・写真
- その他

**付加価値（テイクレート）の向上**

- コンテンツ制作
- 販売支援
- バックオフィス
- エージェント
- ファイナンス
- コミュニティ
- その他

**1.9兆円** ※一部、上記3領域と重複あり

出典：経済産業省「令和6年度　電子商取引に関する市場調査」、三菱UFJリサーチ&コンサルティング「クリエイターエコノミー調査」(2024年)、矢野経済研究所等をもとに作成

# 2026年12月期の方針

| | |
|---|---|
| グループ | ✓ **既存プロダクトの強化、グループシナジーの創出**及びEストアー社の通期寄与により、**売上高は前年同期比+36.9%、売上総利益は前年同期比+40.9%を目指す**<br>✓ **プロダクトのAI実装化**に取り組み、顧客への新たな付加価値提供を図る<br>✓ **M&Aおよび提携等を推進**し、来期以降のグループの非連続な成長（インオーガニック）を目指す<br>✓ **1株当たり5円の配当**を予定。さらに、機動的な株主還元を可能とするため当期の**自己株式の取得枠として10億円を設定** |
| BASE | ✓ GMVの安定成長、テイクレートの向上（「PAY ID」アプリ有料化の通期寄与）により**売上高及び売上総利益は前年同期比+10%～15%を目指す**<br>✓ 新規ショップ開設数の増加を図るため、マスマーケティングを継続し、プロモーション費用は増加を見込む |
| PAY.JP | ✓ プロダクト開発（決済手段のラインナップ拡充等）及びセールス＆マーケティングの強化により、**新規加盟店数の増加を目指し**、さらに**ショップサーブ加盟店への導入**により、**売上高及び売上総利益は前年同期比+10%程度を目指す** |
| PAY ID | ✓ ショッピングアプリ「PAY ID」の購入体験を強化し、ショッピングアプリ「PAY ID」を介したGMVの増加による手数料収入の獲得を通じて、BASE事業の売上総利益成長に貢献する |
| YELL BANK | ✓ プロダクト機能拡充及び健全な運営基盤を強化し、**買取債権総額の増加**により、**売上高及び売上総利益は前年同期比+30%程度を目指す** |
| want.jp | ✓ BASE事業との共同開発による**越境EC機能「かんたん海外販売」の提供**を通じて、「BASE」ショップの越境EC取扱高を増加させ、**売上高及び売上総利益の成長を目指す** |
| ショップサーブ | ✓ コンサルティング、ソリューション提供力を強化し、トップラインの安定成長を図る<br>✓ **カード決済をPAY.JPへ移管**し、決済原価の低減を通じた**売上総利益率の向上を実現する** |

# 連結 2026年12月期業績予想

**既存プロダクトの強化、グループシナジーの創出**及びEストア一社の通期寄与により、
**売上高は前年同期比+36.9%、売上総利益は前年同期比+40.9%を目指す**
営業利益及び経常利益の成長を見込む一方、税効果が一巡し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で減益となる見通し

| （百万円） | **FY2026 通期予想** | FY2025 実績 | YoY |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 28,371 | 20,729 | *+36.9%* |
| 売上総利益 | 14,070 | 9,989 | *+40.9%* |
| 販管費 | 11,800 | 8,303 | *+42.1%* |
| EBITDA（注1） | 2,457 | 1,749 | *+40.5%* |
| 営業利益 | 2,270 | 1,686 | *+34.6%* |
| 経常利益 | 2,029 | 1,644 | *+23.4%* |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,497 | 1,826 | *-17.9%* |

（注1）EBITDAは、営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出

# 連結 株主還元の方針

**1株当たり5円の配当**を予定

期初に決議していた**自己株式の取得については、**

SBINM合同会社による当社株式に対する**公開買付けに伴い、2026年8月に自己株式の取得の中止を決議**

## 配当（予想）の概要

| | |
|---|---|
| 対象期 | 2026年12月期 |
| 配当形態 | 期末配当 |
| 1株あたり配当金 | 5円00銭 |
| 配当性向 | 38.4% |
| 配当総額 | 575百万円程度 |
| 基準日 | 2026年12月31日 |
| 支払予定日 | 2027年3月頃[注1)] |

（注1）支払予定日は現時点での暫定であり、今後変更の可能性あり

# ガバナンス体制の更なる強化に向けた取組みについて

企業価値及び株主共同の利益の更なる向上を図るため、

**ガバナンス体制をより一層強化する取組みに関する検討を開始**

### ①「指名委員会等設置会社への移行に対するコミットメント」

指名委員会等設置会社に移行することは、執行と監督の分離を通じて当社のガバナンス体制をより一層強化・充実させることにつながり得る取組みであると考えております。指名委員会等設置会社への移行について、当社としては、様々な実務上の課題も想定されることから、その洗い出しを含めた具体的な検討を開始し、その検討結果をもって、最終的に株主総会において株主の皆様のご判断を仰ぐことを考えております

### ②「明確なTSR（株主総利回り）目標の設定・導入と、その達成に向けたコミットメント」

目標となる業績指標の一つとしてTSRを導入することは、株主の皆様とより一層の価値共有を図ることにつながり、ひいては当社の企業価値及び株主共同の利益の向上につながり得るものと考えております

### ③「独立性と実効的な監督能力を備え、信用・信頼できる社外取締役の選任」

当社の取締役候補者の選定については、従来よりその過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会における審議及び取締役会に対する答申を踏まえて行われております。引き続き、独立性、監督能力、専門的知見等を踏まえ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上につながる社外取締役候補者を選定し、株主総会において株主の皆様にその選任をお諮りしてまいります

### ④「企業価値向上と一般株主の利益にも配慮した退出手続の公正性・公平性を担保することができる独立性を備えた特別委員会の設置」

本大株主が保有する当社株式の数量等に鑑み、当社からの退出方法によっては、株価への影響等を通じて当社の一般株主の皆様に影響を及ぼす可能性があることも踏まえ、社外取締役を中心とするメンバーで構成される特別委員会を設置することについて、前向きに検討を進めることが適当と考えております

※本件の詳細につきましては、2026年10月30日公表の適時開示資料をご参照ください

# 本資料の取扱について

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、日本国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘または売付け勧誘等を構成するものではありません。将来の業績に関して本書に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、以下に限りませんが「信じる」「計画する」「戦略をもつ」「期待する」「予想する」「予期する」「予測する」または「可能性がある」というような表現および将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来予想に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。


BASE